

2019年（令和元年）11月4日 明治大学

「学習による変容を可視化し、教育の新しい『型』を考える ～リベラルアーツとしての市民性の創造～」

キャリア教育と専門教育をつなぐ： 教育による『持続可能な社会』の実現

見上一幸

（日本ESD学会理事/元宮城教育大学長）

1. 教師養成大学とキャリア教育

今回の趣旨：理系と文系、教養と専門の分断がある。この分断は、時としてガラパゴス化をもたらし、学際領域の開拓を阻むものになる。

そのためには教育目的を統合する必要がある、その例として、ESD・SDGsは大きなターゲットになるのではないかと思う。

ESD・SDGsは分断されていない、統合された場で扱われることが効果的である。

そのためには、大学教育においては専門教育に入る前の時期に、リベラルアーツとして十分に育まれることが大切であるように思う。

教師養成課程の特性

- 職業としての教師を目指す学生、つまり大学において教職課程を取る学生は、教師という教育目的を持って学習する。教育目的は、深い職業の専門性は生まれるが、狭小することになる。
- 他方、一旦教師になると、教える子どもたちは、さまざまな教育目標を持ち、さまざまな分野へ進み、さまざまな職業に就く。教師が良きファシリテータとなるためには、リベラルアーツで培った力が極めて重要になる。

2. 学校教育におけるESD・SDGs



知識基盤社会 & グローバル化社会

「新しい知識・情報・技術が、社会のあらゆる領域で飛躍的に重要性を増す社会」

答申では「知識基盤社会」の特長として、

- (1) 知識には国境がなく、グローバル化が一層進む。
- (2) 知識は日進月歩で、競争と技術革新（理数教育）が絶え間なく生まれる。
- (3) 旧来の**パラダイムの転換**を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が重要。
- (4) 性別や年齢、国も問わず参画が促進。

育成すべき資質・能力の三つの柱を踏まえた
日本版カリキュラム・デザインのための概念

※新学習指導要領の考え方

主体性・多様性・協働性
学びに向かう力
人間性 など

どのように社会・世界と関わり、
よりよい人生を送るか

どのように学ぶか
(アクティブ・ラーニングの視点からの
不断の授業改善)

学習評価の充実
カリキュラム・マネジメントの充実

何を知っているか
何ができるか

個別の知識・技能

知っていること・できる
ことをどう使うか

思考力・判断力・表現力等

新(幼稚園、小学校、中学校)学習指導要領 とESD

【前文(幼・小・中)】(一部抜粋)

これからの学校には、一人一人の生徒(幼児・児童)が・・・自分のよさや可能性を認識するとともに、・・・**持続可能な社会の創り手となる**ことができるようにすることが・・・求められる。

【総則(小・中)】(一部抜粋)

・・・豊かな創造性を備え**持続可能な社会の創り手となる**ことが期待される児童に、・・・教育活動の充実を図るものとする。

【各教科】では、

【社会(中)】 地理的分野、公民的分野、

【理科(中)】 第1分野、第2分野、

【家庭(小)】 【技術・家庭(中)】

【特別の教科 道徳(小)(中)】

など。

高等学校

31年度 先行実施

34年度 実 施

総合的な学習の時間→総合的な探求の時間

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」

- 変化の激しい時代を乗り越え、伝統や文化に立脚し、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力が求められる。
- そのような新しい時代に必要となる資質・能力の育成のためには、「何を教えるか」という知識の質や量の改善に加え、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視することが必要であるとの認識のもと、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）の充実や、そのための指導の方法等を充実させていく必要がある。

アクティブ・ラーニング

- 教員による一方向的な講義形式の教育ではなく、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法
- 発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれ、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法
- アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善として、「対話的な学び」、「主体的な学び」、「深い学び」という三つの視点がある。

「カリキュラム・マネジメント」

新しい学習指導要領等の理念を踏まえ、これからの「カリキュラム・マネジメント」については、以下の三つの側面から捉えられる。

1. 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
2. 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
3. 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。